

サービス産業動態統計調査 2027年1月分公表からの対応について

令和8年10月

1. 更なる公表早期化への対応

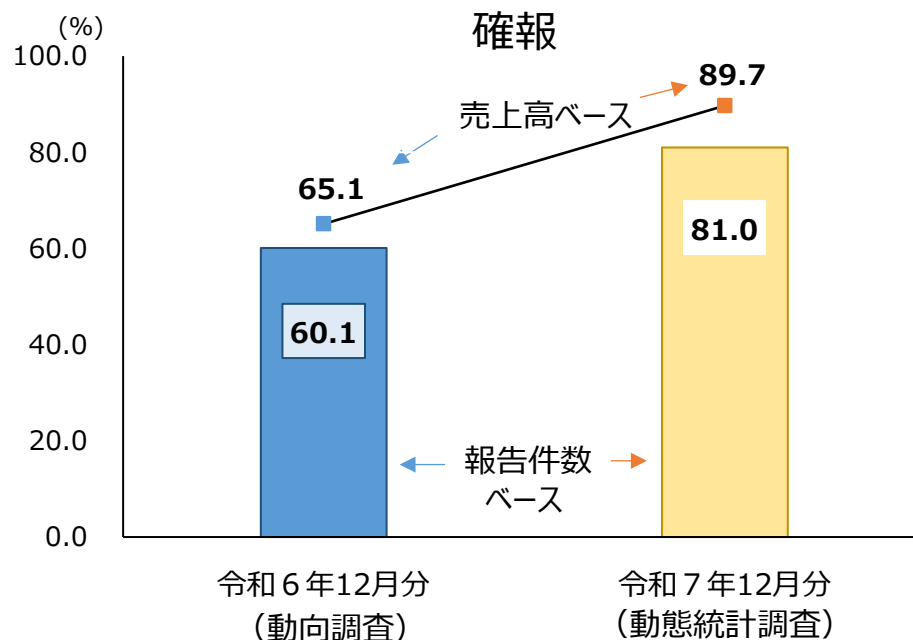
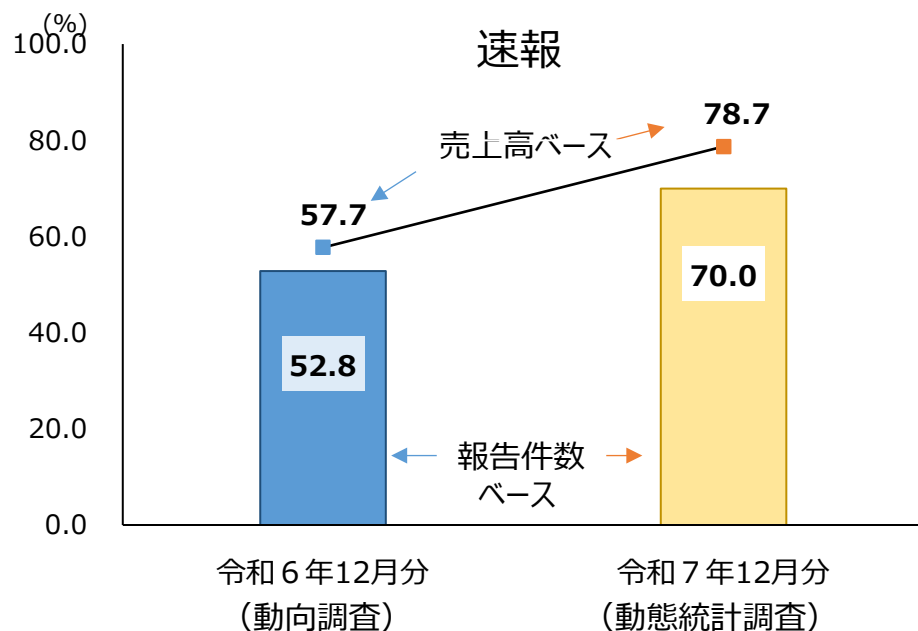
直近における調査の実施状況

1. 更なる公表早期化への対応

- 2025年に創設した動態統計調査では、従前の動向調査に比べて公表を1週間程度前倒し（調査票の提出期限も同様）
- 回収率は、件数ベースで速報7割、確報8割を達成し、従来の動向調査に比べて大幅に上昇。売上高ベース（※）では、速報及び確報ともに更に1割弱上昇
- 創設から約1年半が経過し、直近の回収率は高い水準で安定的に推移していることから、2027年以降における更なる公表早期化に向けて検討

（※）売上高ベースの回収率とは、サービス産業全体の売上高に対する各企業・事業所の割合を累計した値のこと。

回収率



公表早期化に向けた検討の概要

1. 更なる公表早期化への対応

- 現行の速報公表に反映可能な回収時期からみて、約 **1週間前倒し（1w前）**、約 **2週間前倒し（2w前）**、約 **3週間前倒し（3w前=提出期限の近く）** の3パターンを設定
- それらのパターンについて、産業別回収率の確認のほか、売上高を試算して**確報結果と比較することで各パターンの精度（確報との差）を確認**

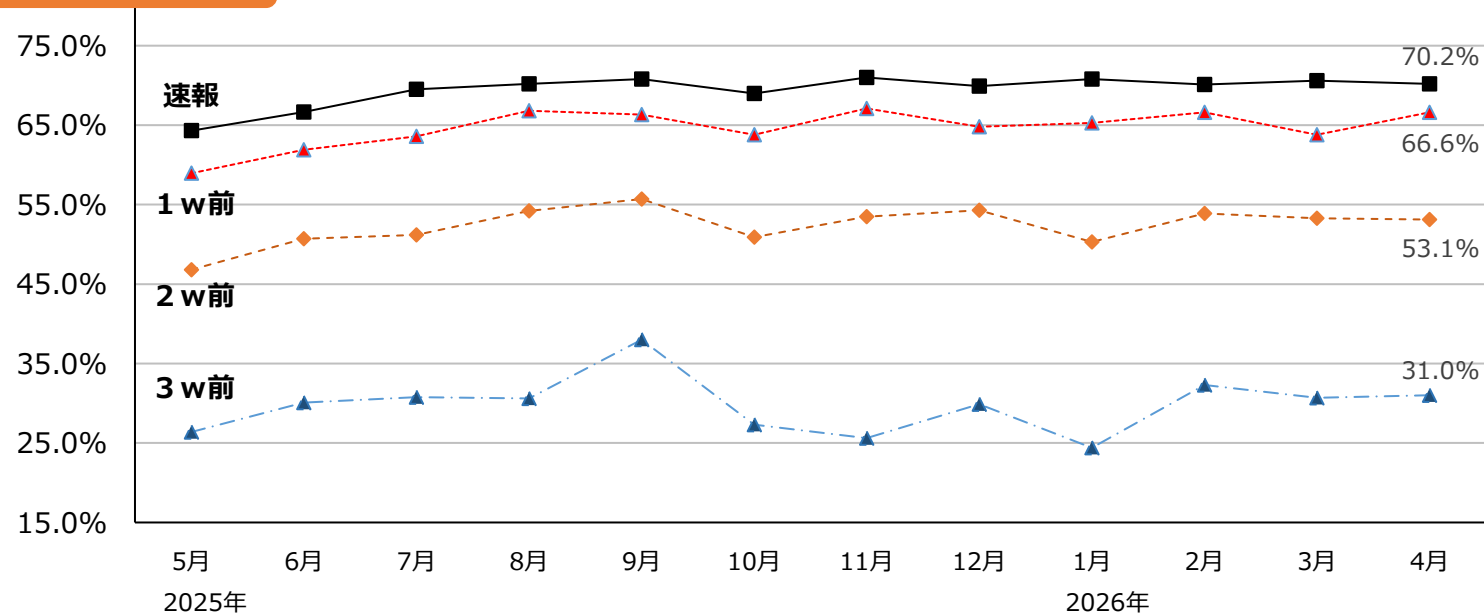
回収時期の目安

※営業日数によって毎月異なるため概ねの目安

	現行速報 (公表：翌々月20日頃)	現行より1w前 (公表：翌々月13日頃)	2w前 (公表：翌々月6日頃)	3w前 (公表：翌月30日頃)
結果に反映可能な回収時期	翌々月 <u>5日</u> 頃	翌月 <u>30日</u> 頃	翌月 <u>23日</u> 頃	翌月 <u>16日</u> 頃

回収率の推移

※下図は報告件数ベース

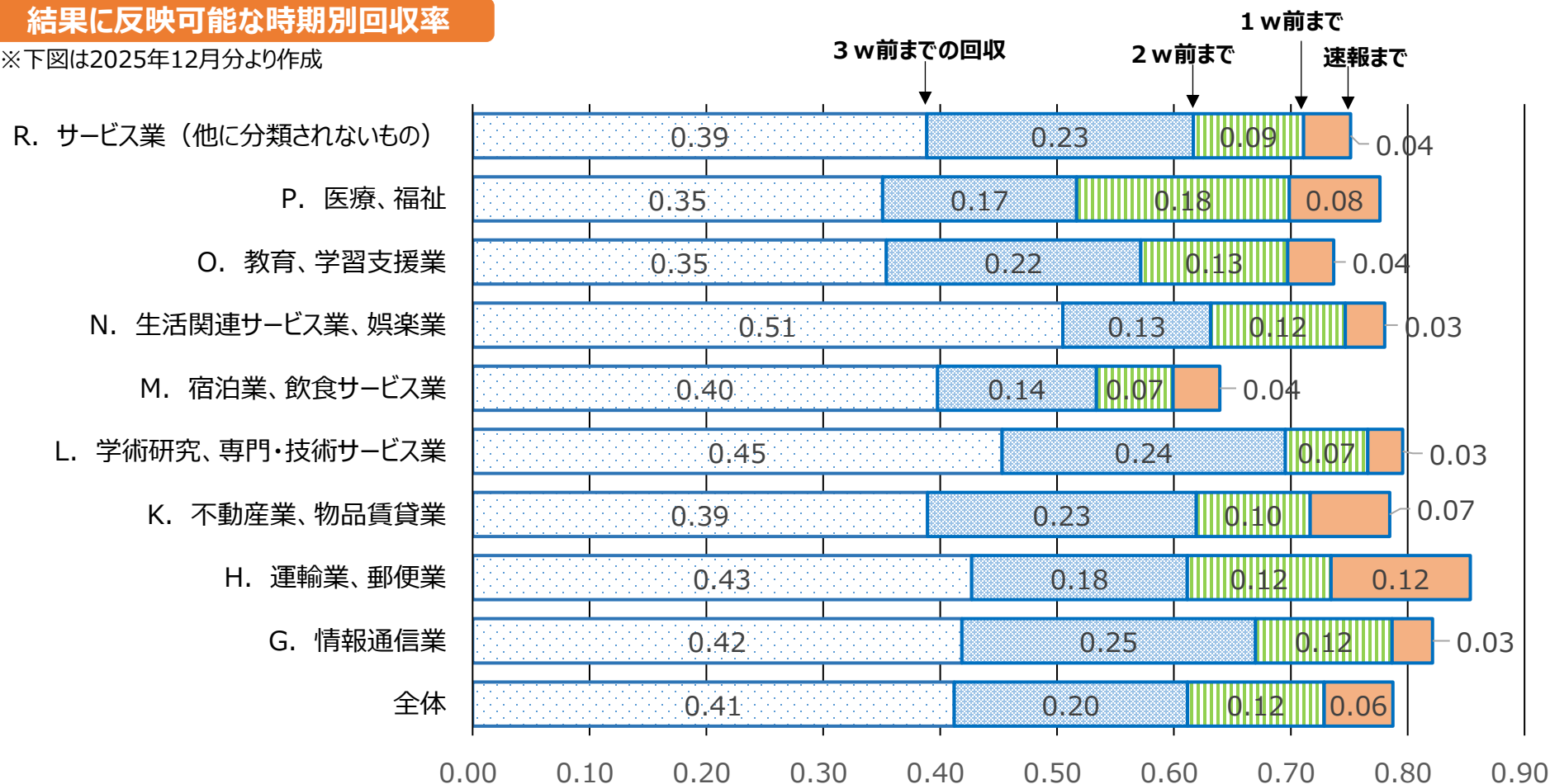


結果に反映可能な時期の回収率 (売上高ベース) 1. 更なる公表早期化への対応

- 結果に反映可能な時期の各パターンについて、速報と比較すると、**回収時期が早くなるほど回収率は低下**
- 産業大分類別に速報と比較すると、
 - ▶ **1 w前**は、全産業で回収率は速報より**5 %前後**（H産業は約12%）の下落に留まり、平均**73%**程度
 - ▶ **2 w前**は、全産業で回収率は速報より**10%超**（H及びP産業は約25%）下落し、平均**61%**程度
 - ▶ **3 w前**は、全産業で回収率は速報より**23%～43%ほど大幅に下落し**、平均**41%**程度

結果に反映可能な時期別回収率

※下図は2025年12月分より作成



試算結果①全期間(a)

1. 更なる公表早期化への対応

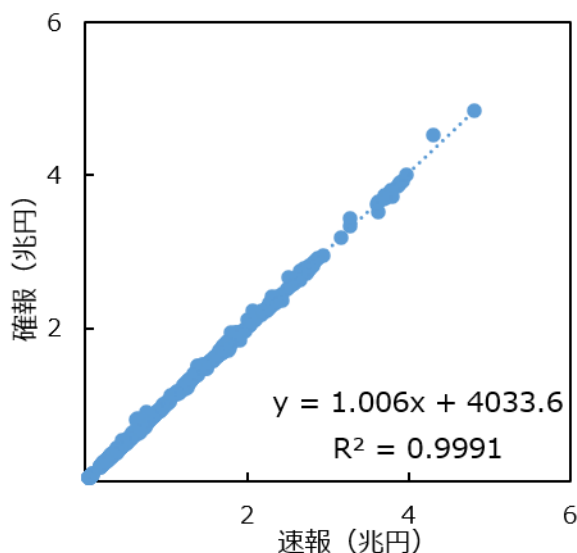
- 結果に反映可能な回収時期別の回収率が50%を上回る、1 w前、2 w前について、公表と同様の方法により売上高を試算
- 全期間 (※) の売上高について**確報と比較した結果をみると**、速報、1 w前、2 w前の精度に**それほどの差はない**（確報値を速報値等に単回帰した回帰係数は1とほぼ変わりなく、決定係数 R^2 はいずれも0.99以上）

※2025年1月～2026年4月分（直近）までの16か月分のこと（以下同様）。

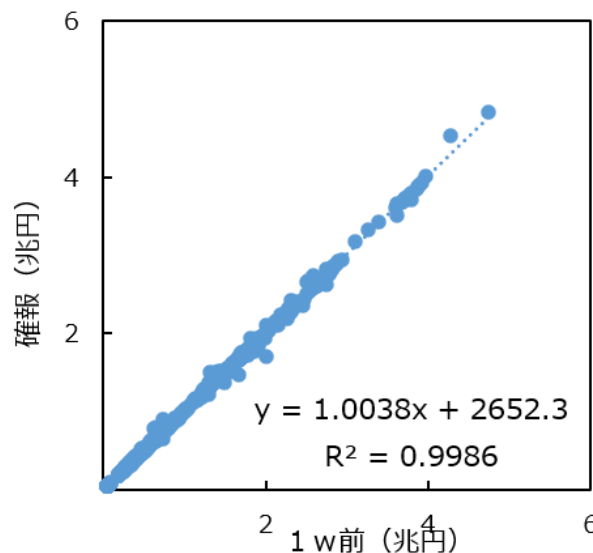
売上高（確報との比較）

図の見方（x、y）＝（時期別試算値、確報値） ⇒ 45度線に点が集まるほど、確報との差が小さく精度が高い

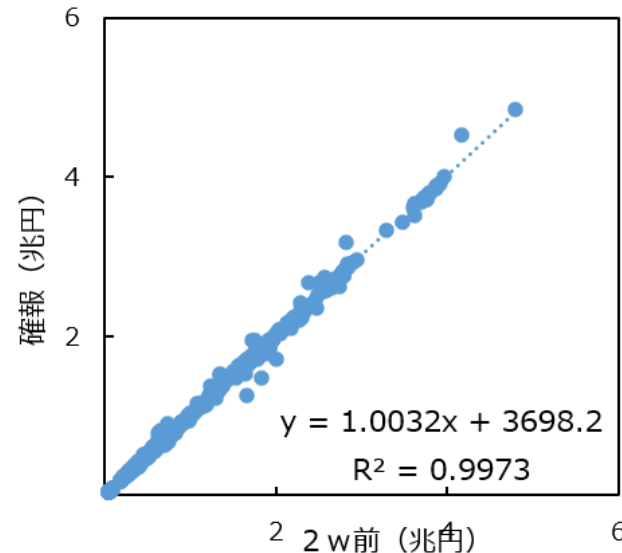
現行速報



1 w前



2 w前



※上図は中分類（36分類）× 全期間（16か月）の売上高プロット

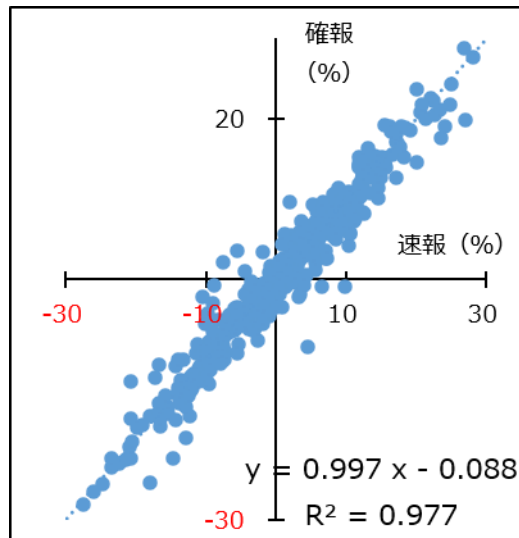
試算結果①全期間(b)

1. 更なる公表早期化への対応

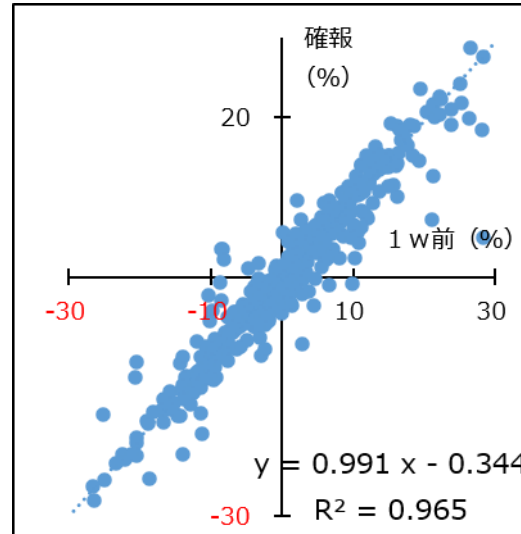
- 売上高の前月比について**確報と比較した結果をみると、回収時期が早くなるほど精度は若干低下**
(決定係数 R^2 が0.98程度から0.95程度に低下)

前月比（確報との比較）

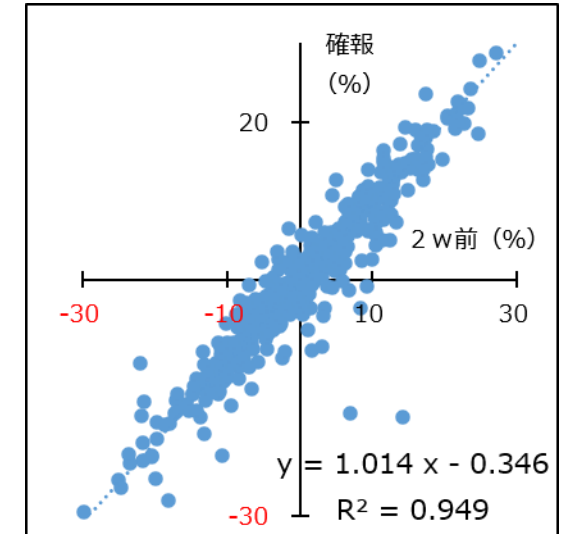
現行速報



1 w前



2 w前



※上図は中分類（36分類）× 全期間（16か月）の前月比プロット

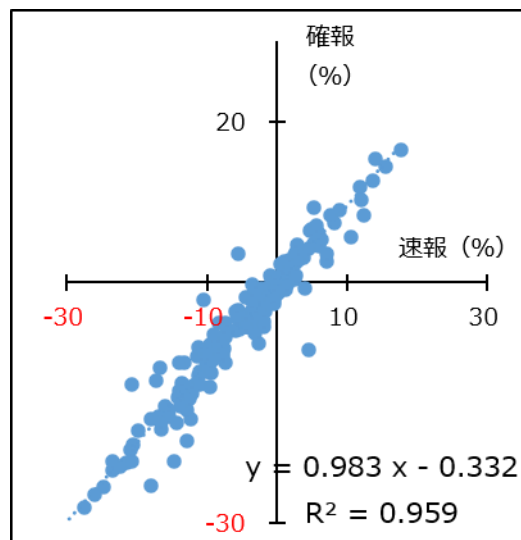
試算結果②各四半期 1 か月目

1. 更なる公表早期化への対応

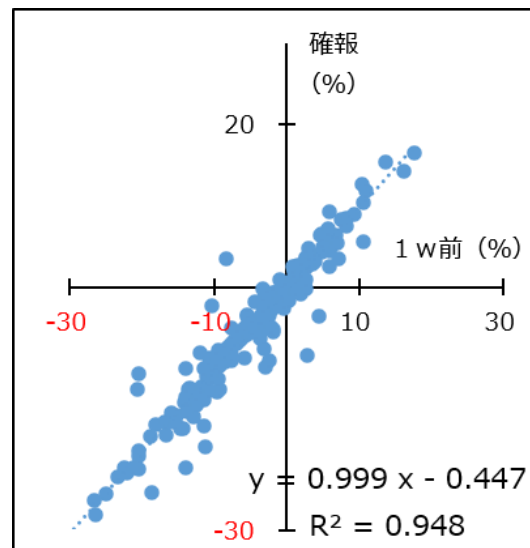
- 全期間のうち、**各四半期の1か月目（1、4、7及び10月）**の前月比の結果をみると、現行速報及び1 w前に比べ**2 w前の精度は低下**（現行速報及び1 w前の決定係数 R^2 は0.95前後、2 w前は0.88）

前月比（確報との比較）

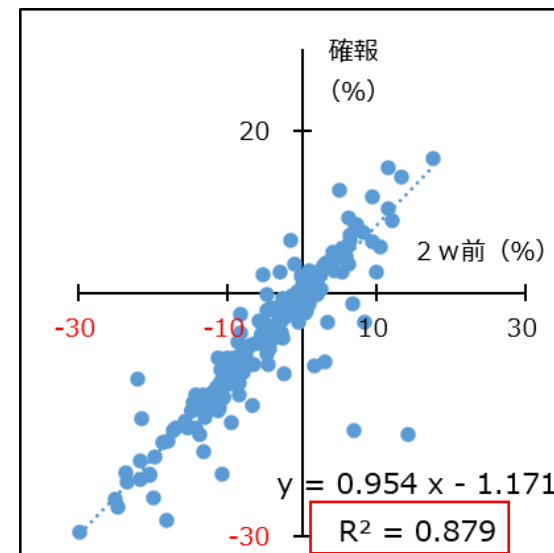
現行速報



1 w前



2 w前



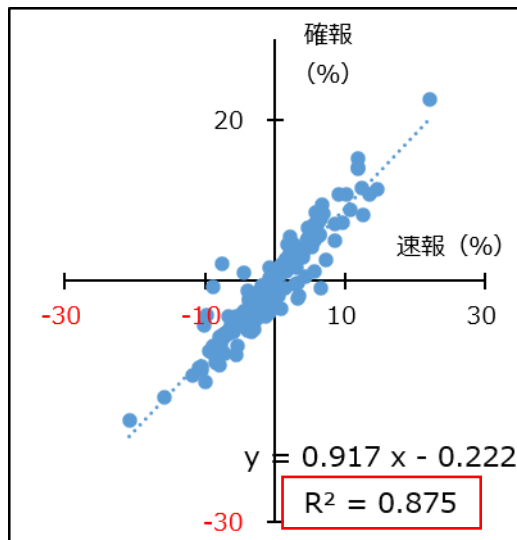
試算結果③各四半期 2 か月目

1. 更なる公表早期化への対応

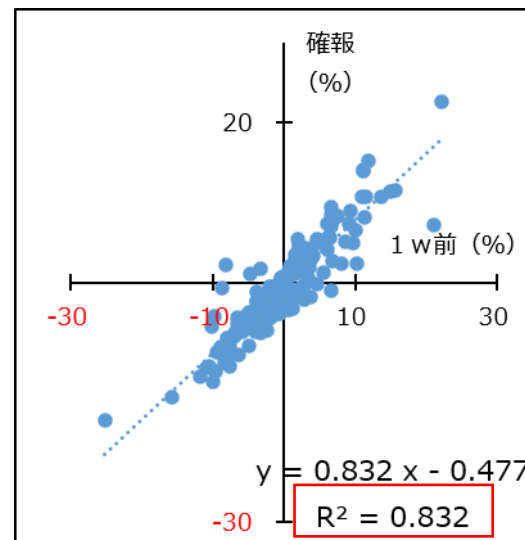
- 全期間のうち、**各四半期の2か月目（2、5、8及び11月）**の前月比の結果をみると、
 - ・ 現行速報、1 w前、2 w前の精度に**それほど差はない**。（決定係数 R^2 は0.85前後）
 - ・ 他の各四半期の月の結果に比べると、現行速報、1 w前、2 w前**いずれも精度が低い**。（決定係数 R^2 は0.85前後。回帰係数は0.8～0.9程度と1より相当小さい）

前月比（確報との比較）

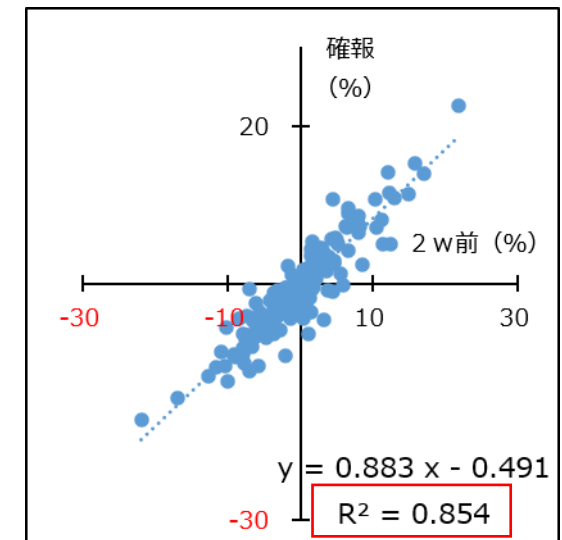
現行速報



1 w前



2 w前



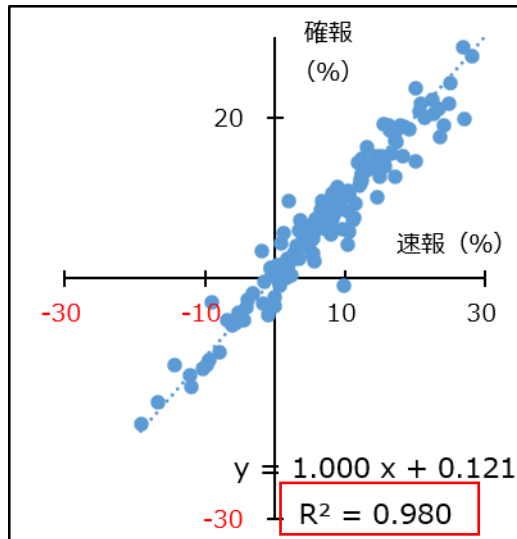
試算結果④各四半期 3 か月目

1. 更なる公表早期化への対応

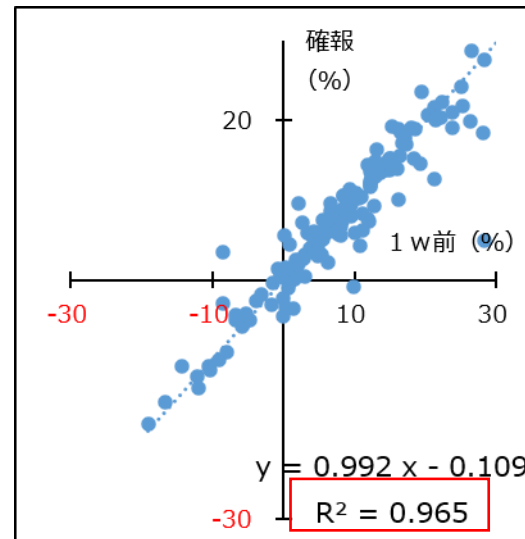
- 全期間のうち、**各四半期の3か月目（3、6、9及び12月）**の前月比の結果をみると、
 - ・現行速報、1 w前、2 w前の精度に**それほどの差はない**。
 - ・他の各四半期の月の結果に比べると、現行速報、1 w前、2 w前**いずれも精度が高い**。
(決定係数 R^2 は0.97前後)

前月比（確報との比較）

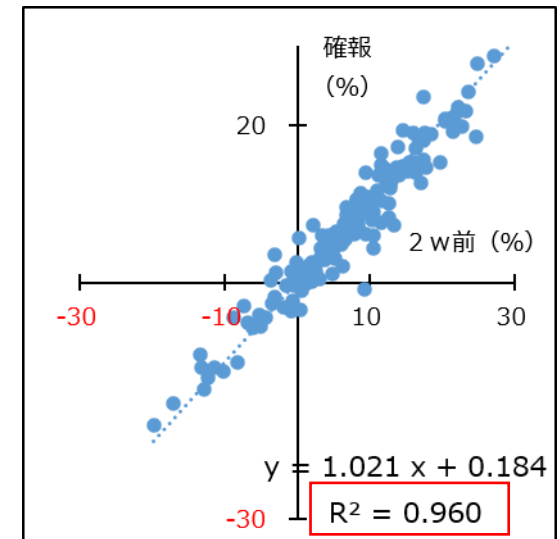
現行速報



1 w前



2 w前



今後の対応について

1. 更なる公表早期化に向けて

結果（まとめ）

- 今回の分析では、回収率及び確報と比較した結果精度は、**現行速報、約 1 週間前倒し（1 w 前）、約 2 週間前倒し（2 w 前）の順に高い**（※1）ことが確認できた。（※1）各四半期の 2 か月目の 1 w 前及び 2 w 前を除く
- 約 **1 週間前倒し（1 w 前）** しても**回収率等を一定程度確保可能**である一方、**約 2 週間以上の前倒し（2 w 前、3 w 前）**では、**回収率がまだ低い（※2）上、特定月の確報に対する精度が低い**などの状況が確認できた。
（※2）特に「H. 運輸業、郵便業」及び「P. 医療、福祉」が低い。

2027年 1 月分からの対応

- 分析が短い期間（創設から16か月分）であったものの、**約 1 週間前倒し（1 w 前）**であれば必要な回収及び結果精度の確保が見込まれるため、**2027年 1 月分から約 1 週間前倒して公表**

その後の対応

- 現行の速報より約 **2 週間以上**の更なる公表早期化を今後実現するため、客体へ早期提出を促して**回収率を向上**させるほか、今後蓄積されたデータの分析を継続しながら**結果精度を高める取り組みを実施**（下記参照）
- また、各月の公表業務に係る営業日数も勘案し、各四半期の 3 か月目（3、6、9 及び12月）が今後も明確に高い精度が確保できることが確認できれば**該当月のみの公表早期化**もあわせて検討

【今後の更なる早期化に向けた取組（例）】

- ▶ 特に回収率の低い、「H. 運輸業、郵便業」及び「P. 医療、福祉」の産業を中心に、売上シェアの高い客体を個別訪問して早期提出の依頼するなどの取組
- ▶ 運輸業や外食などの産業で企業側が公表する月次データを用いた推計値による補完の検証、調査事項の削減・簡素化による調査票回収早期化の可能性などを検討

2. 日本標準産業分類（第14回改定）への対応

第14回改定の概要

2. 日本標準産業分類（第14回改定）への対応

- 現行は、日本標準産業分類（第13回改定）に沿った分類で調査。最新の**第14回改定（※）**では、**産業動向の変化に対応した分類項目の新設**などが行われており、当方調査に影響のある主な変更内容は下図のとおり。

（※）第14回改定（2024年4月施行）は、2025年度末に事業所母集団データベースに反映されたため、今回適用するもの。

<①大分類M－宿泊業、飲食サービス業>

- ・「配達飲食サービス業」から「施設給食業」を分割・新設

中分類	小分類	細分類	項目名
77			持ち帰り・配達飲食サービス業
	772	7721	配達飲食サービス業



中分類	小分類	細分類	項目名
77			持ち帰り・配達飲食サービス業
	772	7721	配達飲食サービス業
	773	7731	施設給食業

<②大分類H－運輸業、郵便業>

- ・「他に分類されないその他の事業サービス業」からの移行・新設

中分類	小分類	細分類	項目名
92			その他の事業サービス業
	929		他に分類されない事業サービス業
		9299	他に分類されないその他の事業サービス業



中分類	小分類	細分類	項目名
48			運輸に附帯するサービス業
	489		その他の運輸に附帯するサービス業
		4892	レッカー・ロードサービス業

<③大分類「R－サービス業（他に分類されないもの）」>

- ・明確な項目がなかった「ペストコントロール業」を新設

中分類	小分類	細分類	項目名
84			保健衛生
	849	8493	消毒業
92			その他の事業サービス業
	922	9221	ビルメンテナンス業
		9229	その他の建物サービス



中分類	小分類	細分類	項目名
92			その他の事業サービス業
	929		他に分類されない事業サービス業
		9295	ペストコントロール業

<④その他>

- ・項目名称の変更

中分類	小分類	細分類	項目名
92			その他の事業サービス業
	922		建物サービス業



中分類	小分類	細分類	項目名
92			その他の事業サービス業
	922		建物等維持管理業

産業分類の変更点

2. 日本標準産業分類（第14回改定）への対応

- 日本標準産業分類（第14回改定）の内容は、**同一中分類内での分割、大分類間の産業移動があるものの一部の企業・事業所数に留まり**、公表している中分類には変更は生じない。
- 標本交替を行う**2027年1月分**から、第14回改定の内容を**反映**して調査を実施

<～2026年12月分 プレプリント区分>

大分類	中分類	細分類	項目名
M	77		持ち帰り・配達飲食サービス業
		77-01	持ち帰り・配達飲食サービス業

分割

新7731施設給食業以外
新7731施設給食業

<2027年1月分～ プレプリント区分>

大分類	中分類	小分類	項目名
M	77		持ち帰り・配達飲食サービス業
		77-01	持ち帰り・配達飲食サービス業 (施設給食業を除く)
		77-02	施設給食業

大分類	中分類	細分類	項目名
P	84	84-01	保健衛生（保健所を除く）

旧8493消毒業

大分類	中分類	細分類	項目名
R	92		その他の事業サービス業
		92-01	速記・ワープロ入力・複写業
		92-02	建物サービス業
		92-03	警備業
		92-04	他に分類されない事業サービス業

旧922の一部
(害獣・害虫の防除駆除等)

大分類	中分類	細分類	項目名
R	92		その他の事業サービス業
		92-01	速記・ワープロ入力・複写業
		92-02	建物等維持管理業 ※名称変更
		92-03	警備業
		92-04	他に分類されない事業サービス業

大分類	中分類	細分類	項目名
H	48		運輸に附帯するサービス
		48-01	運輸に附帯するサービス業

旧929の一部（レッカー車業）

※ 結果公表は中分類となるため、適用前後の変更はない。